

ごうつ

# 市議会だより

たなか ななこ

題字：田中奈々子さん（江津工業高校2年生）



寒稽古に励む少年少女剣士たち（桜江町剣道教室より）

2010.2  
No.101

## 12月定例市議会報告

☆特集（金沢フォーラム）

- ◆補正予算審議 ..... 3
- ◆常任委員会審議 ..... 4
- ◆一般質問 ..... 6～13

市議会だより：平成22年2月1日／編集：市議会だより編集委員会／発行：江津市議会事務局  
☎(0855)52-2501／ホームページアドレス <http://www.ci.ty.gotsu.lg.jp/37.html>（江津市HP内）

平成21年  
12月定例会日程

22日	15日	14日	11日	10日	9日	8日	12月3日
本会議 (議案上程・提案説明・質疑・採決) (委員長報告・質疑・討論・採決)	委員会 (予算委員会)	委員会 (建設経済委員会)	委員会 (総務委員会)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (請願・陳情・質疑・委員会付託) (一般質問)	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・委員会付託)

12月定例会

平成21年第8回議会定例会が、12月3日から22日までの20日間の日程で開かれ、平成21年度一般会計補正予算を始め、議員提出議案7件、市長提出議案12件が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

また、一般質問では16名の議員が市政全般にわたって、市長の考えをたしました。



市長の4選出馬の決意をたす室安議員

議員提出議案

経済・金融不安から国民生活・雇用を守ることを求める意見書の提出について

=内容=

年末年始を迎え、経済情勢の悪化は国民生活並びに雇用へ大きく影響することから、デフレ脱却や経済安定を図るための早急な対策の実行を求める。

原案可決 (賛成全員)

「新過疎法」の制定促進を求める意見書の提出について

=内容=

過疎対策を強力に推進するため、平成22年3月末で失効する「過疎地域自立促進支援法」後の「新過疎法」の制定を求める。

原案可決 (賛成全員)

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書の提出について

=内容=

北朝鮮に拉致された日本人全員の一刻も早い救出を実現するため、北朝鮮に対し圧力を一層強め、拉致問題の完全解決に向け政府が一丸となって行動することを求める。

原案可決 (賛成全員)

国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書の提出について

=内容=

行政府として直接地方の声に耳を傾け、しっかりと受け止める適切な仕組みを保障することを求める。

原案可決 (賛成全員)

■電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の提出について

■改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出について

=内容=

請願・陳情で、採択されたもの(14・15ページ参照)

いずれも原案可決 (賛成全員)

永住外国人に対する地方参政権付与に関する法律の制定に反対する意見書の提出について

=内容=

国民的議論も深められていない中で、国の根幹に拘わる永住外国人に対する地方参政権付与に関する法律案が提出される動きが出ているため反対する。

原案可決 (賛成多数)

一般会計  
補正予算

2億4,678万円増

地域医療・経済雇用対策を中心に補正。予算総額174億6,924万円（参考）昨年度同月予算総額は163億711万円

特別会計補正予算  
(水道事業会計除く4会計)

953万円増

## 平成21年度12月補正予算の主要事業

事業名	予算額	事業の概要
地域医療等 支援対策事業	1,435万円	済生会江津総合病院の病床等に対する支援（周産期医療病床1床、小児医療病床8床） <増額補正>
予防接種事業	457万円	季節性インフルエンザ予防接種の個人負担金軽減対策などによるもの。 <増額補正>
企業誘致 推進事業	6,981万 8,000円	市条例（工業立地・ソフト産業立地促進条例）に伴う3年間の固定資産税相当額及び家賃等の支援（4事業所） <増額補正>
防災行政無線 整備事業	375万円	防災情報伝達システムの高度化を計るため、瞬時警報システムを改修する。
小学校教育施設 耐震化事業	3,634万円	耐震2次診断の結果、Is値が低く、補強が必要とされた2小学校について補強工事を行う。(郷田・渡津) <増額補正>
中学校教育施設 耐震化事業	▲3,588万円	当初予定していた桜江中学校の耐震補強工事のうち、校舎西棟が判定委員会により、補強の必要がないと判定されたため取りやめるもの。 <減額補正>

可決

原案

賛成

全員

- ◆予算審議結果
- 原案可決【賛成全員】
- ・一般会計補正予算
  - ・特別会計補正予算(国民健康保険事業、住宅新築資金等貸付事業、公共下水道事業、農業集落排水事業)
  - ・水道事業会計

なお、その他に審議された議案

◆条例議案(3件)

◆一般議案(3件)

については、いずれも原案のとおり可決されました。

# 総務・建設経済委員会 審議内容

## 総務委員会

◆公の施設に係る指定管理者の指定について  
Ⅱ内容Ⅱ

平成22年4月1日から、公の施設である「江津斎場」の新たな管理者を指定するため、選定された株式会社・Mについて、指定管理者として決定するもの。

### 【委員質問】

問 候補者や選定について再三の資料要求にもかかわらず情報が示されておらず、候補者がどのような方なのか、どのような選考が行われたかが分からない中で審議はできないのでは。

答 個人情報保護と情報公開の制度に基づき、出せる情報はすべて出すよう努力している。  
問 今回の採点方法は最高点と最低点の者をカットして平均を出しているが、通常は全体で平均を出すのではな

いか。この場合1位と2位が逆転するが採点方法に問題があるので

は。  
答 候補者に採点方法を事前に示してはいなかったが、この採点方法は市職員の採用試験にも取り入れられており、特殊な方法とは考えていない。

問 条例の公布が平成21年9月24日で、施行日が平成22年4月1日であり、条例の施行前に進めている準備について法的に問題があるのでは。

答 通常、公布によって周知をはかり、施行までに準備を進めていくもので、債務負担行為等の手続きは取っており問題はない。

## 討論

### 【反対討論】

●候補者について、設立されたばかりで実績や経営の実務経験もなく、選定内容や基準の情報が見えない中で選定されたことに多く

の疑問がある。また、選定採点表の回収は一斉でなく、後日回収された者もあり、改ざん等疑惑の念をいだかれても仕方がない。選定委員は庁内委員が外部委員より多く、執行部の意向が強く反映される可能性があり、公平・公正なルールの下で選定が行われていないと思われるため、本議案には反対。

### 【賛成討論】

○必要な手続きは経ており、問題はない。

### Ⅱ結果Ⅱ

『賛成多数』により可決すべきものと決した。

※この他にも、請願2件・陳情5件、条例議案2件、一般議案2件が審議されました。

なお、所管事項の調査として、平成21年11月26日に発生した養豚場汚水流出事故の調査のため、いわみファーム（邑南町）を訪問しました。

## 建設経済委員会

◆江津市道の駅条例について  
Ⅱ内容Ⅱ

道路利用者への良好な休憩の場の提供や地域情報の発信等により、市民と来訪者との交流を促進することもに、農林水産物等の地場産品の販売による地域産業の振興や、地産地消の推進を図るための施設として江津市道の駅条例を定めるもの。

### 【委員質問】

問 条例の名称や条項の内容は。

答 条例の名称は、他市町の条例を参考に、国土交通省の道の駅施設と江津市の農林水産物直売所施設を一本化したものとした。また、施設の利用減免基準については開業までに規則で定める。

問 指定管理者の決定については議会の議決が必要であるのに、あ

たかも議決が済んでいるかのごとく説明がなされているのでは。

答 条例の提案が遅れていて申し訳ない。早急に指定管理者の決定の議決がいただけるよう対応する。

問 道の駅における観光情報と駅前の観光案内所の関係は。

答 道の駅には情報コーナーを設置しなければならず、他市の道の駅同様に、その中で案内所的なものを考えている。観光協会との調整や駅前の再生整備計画の兼ね合いもあるが、将来的には観光案内所を移していくつもりである。

### Ⅱ結果Ⅱ

異議なく、原案のとおり可決すべきものと決した。

※この他にも、陳情2件が審議されました。

全国市議会議長会  
研究フォーラム参加報告

10月21日・22日の2

日間、石川県金沢市で開催された「第4回全国市議会議長会研究フォーラム」に18名の議員が参加しました。このフォーラムは

全国の市議会議員（今回は約2千人）が一堂に会し、共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行い、地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資することを目的に開催されています。

（感想）

■ 議員立法促進のため、市町村広域で法制局を共同設置し、サポートすべきという意見に賛同。（森脇悦朗）  
■ 補助金頼みの行政運



<フォーラム内容>

◆ 基調講演

「日本再生の起爆剤～地方分権改革～」  
地方分権改革推進委員会委員長  
丹羽宇一郎 氏

◆ パネルディスカッション

「地方議会はどう変わるべきか  
—首長と議会の新たな関係—

◆ 意見交換

◆ 課題討議

- ① 「議会基本条例を考える」
- ② 「議員立法の現状と課題」

（藤田利作）  
■ コーディネーター各氏の発言は的を射たものであり、報告のあった議会改革の取り組みは参考になった。

（山本 誉）  
■ 確かな視座・視点をもちながら、真に市民に必要な議員・議会を模索したい。

（永岡静馬）  
■ 自立性を高める改革への新たな動きを着実に開かれた議会づくりに取り組む。（福原昭平）  
■ 議会改革に積極的に取り組むこと、自己研鑽、自己啓発に努めなければならない。

（坂本照良）  
■ 市県国へ働きかけ変えることが出来る地方議会であるという発言をしつかり

捉えて活動したい。  
（藤代昌希）  
■ 「議会、議員に期待しない」という識者世論の皮肉めいた事も事実関係から存在し得る。  
（室安延博）  
■ 研鑽を重ね、市民に信頼され分かり易い議会運営、執行部とは緊張を保ちつつ責任の共有を自覚し、過ちのない自治体経営を行う必要がある。  
（山根英毅）



営でなく、行政を管理し、財源確保の意識を持った議員が求められる。（島田修二）  
■ 「条例の上書き権」を活用し、地域本位の政策づくりが必要不可欠。（茅島 昇）  
■ 議会基本条例は、実情にあったものであるべき。（石橋孝義）  
■ 議員自ら資質向上に努力し、議会人として臨むべき。（盆子原民生）  
■ 議会基本条例が委員会規則等と同様、全国統一した条例策定が意図されている印象。（川崎泰孝）

■ 近接性と補完性の原理からも、地方と中央の役割分担を明確にするべき。（藤田 厚）  
■ その地方の身の丈にあった議会基本条例にすべき。（山中愛三）  
■ 総合振興計画の審議において「基本計画」まで議決対象とする条例の取り組みは参考となった。（土井正人）  
■ 議会の持つ機能を認識し、現状に即して十分にその役割を果たすべき。（田中直文）  
■ 自ら政策提案、審議決定し実行を監視すること、政策効果を評定することが今後の課題。

# 市民の声を行政へ

※原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

## 市長選挙への4選出馬の意向は

市長／出馬を決意



室安延博

**問** 平成21年10月に、合併5周年を迎えたが、多くの課題がある。新市初代市長として、まだ新市計画の完全遂行には道半ばであるが、平成22年5月に

予定されている市長選挙に4選出馬の決意は。

**答** 市民に約束した新市建設計画の残された課題解決を果たす責任がある。また、後援会、多くの議員からも市政の安定と施策の断行を責任を持って担うべきとの力強いエール

をいただき、私の使命と強く認識した。

これまで培った経験と、皆様の温かい励ましを糧として、市民・企業・行政が一体となった総参加のなかで、初心に立ち返り、引き続き市政を担当し責任を果たすべく、決意をした。



出馬の決意を述べる田中市長

## 来年度予算・事業は

市長／的確に反映

### 財源・事業



石橋孝義

**問** 政権が変わって見えにくい状況ではあるが、来年度予算編成の枠組みの考え方と歳入見込み（見通し）は。  
**答** 来年度は市長の改選があり、骨格予算となる。国の予算の動向や地方財政計画が示されているので言いづらいが、物的経費・經常的経費・普通建設事



現在の江津駅前の様子

業の中で継続費は予算化する。歳入見込みは予測しづらいが、試算はする。的確な情報収集に努め、編成に反映する。

**問** 新年度主要継続事業と新規事業についての考えは。  
**答** 継続事業として、

シビックセンターゾーンの整備・山中線道路改良・学校耐震化・少子化対策・定住対策。新規事業として地域医療対策・江津駅前中心市街地・密集市街地対策や給食センター整備等を主要な事業とした。

### 風車問題

## 本市独自の対応を

市長／事業者に要請

**問** 市内で2ヶ所ある風力発電所の運転状況は。鳥根県知事あてに公開質問状が出されたが、本市の見解は。

**答** 江津高野山風力発電所は、本年2月より営業運転を開始している。江津東ウインドファーム風力発電所は11月から本格稼働している。

公開質問状自体は、鳥根県に出されたものであり本市に直接関係あるものではない。

**問** 現在市内に2ヶ所ある風力発電所の騒音問題での現状は。今後、風力発電所で騒音問題が発生した場合、本市独自の対応を。

**答** 高野山風力発電所は公開質問状が県に提出されている。江津東ウインドファーム風力

発電所では騒音の苦情件数は6件ある。また、住民の方々から苦情があれば、その内容

を速やかに事業者に伝え、適切に対応するよう今後も要請する。



島田 修二



民家近くに建設された風力発電所

## 防犯灯の負担見直しを

市長／協働関係をつくる

### 危機管理



川上テル子

**問** 浜田市の殺人事件から学び、防犯灯の電気代は自治会負担にせず、現在の負担は凍結し、安全なまちづくりを。

**答** 防犯灯の電気代を自治会で負担することは、各地区で説明会を開き理解してもらっている。市民と行政の協働関係を築く中で安心安全なまちづくりを目指す。

**問** 他市では国保の保険料を収入の減額に合わせて減免している。本市も実情にあった対応を。

**答** 今年の収入が前年の2分の1以下を減免するとしている。各市町はそれぞれの国保会計の実態を踏まえ取り組まれていると考えられる。平成22年度から国が制度を作ろうとしているので、それに沿って対応する。



玄関の防犯グッズ



ガラスの破壊防止



不正侵入に対して 侵入防止商品



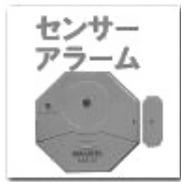
来客通知 来客チャイム



ワイヤレスインターホン インターホン



補助錠 カギ 補助錠 カギ



センサーアラーム センサアラーム



家庭内ナースコイル 家庭内ナースコイル



センサライト センサライト



無線防犯システム 無線防犯システム

防犯グッズを活用して手軽に防犯力アップ

**問** 養豚場から糞尿汚水80トンが流出したが、これまでも「いわみファーム」は流出を繰り返してきた。本市としての見解は。

**答** 平成6年「糞尿を農場内で処理し、汚水を一切排出しない」旨の覚書を取り交わし、平成7年11月から操業を開始した。しかし、



長原 富夫

環境問題

汚水流出の見解は

市長／許せない行為

再三汚水が流出し、把握しているだけでも22回を数える。今回の糞尿流出も、謝罪説明会直後に発生したもので、許すことのできない行為である。

**問** 「元のきれいな川に戻せ」「養豚場やめる」これが地元の気持ち。約束が幾度となく反故にされてきたことから、市として養豚場

廃止に動くべきでは。

**答** 汚水流出後、邑南町長から「今後、県や保健所と相談しながら2度とこのようなことがないように不転の決意でこの問題に取り組む」との連絡があった。県と邑南町が連携して対応されるのを待つて、本市の今後の対処を議論する。



現地で説明を受ける総務委員会メンバー（平成21年12月11日）

**問** 人麻呂ゆかりの本市で、短歌を活用した観光振興や観光コースを低料金で案内する観光タクシーの実施など、観光施策の充実を。

**答** 万葉の歌人人麻呂ゆかりの地として、市民の自主的な活動が発展するのが重要であり、行政や観光協会、商工会議所等と連携し



永岡 静馬

観光振興

観光施策の充実を

市長／連携し展開

て、展開する。観光タクシーは平成22年3月までJRで取り組んでいる。ボランティアがイドや道案内の整備充実も含め進める。

**問** 補聴器では聞こえない高度難聴者の人工内耳は、機器の買い替えに約90万円。電池代の費用は年3万円以上する。支援の考えは。

**答** 手術及び体外装置の部品の破損についても平成18年4月から保険適用となっている。技術の進歩により機器のモデルチェンジが行われているが、現時点では機種の変更には保険が適用されていない。日常生活用具給付等事業実施要綱の見直しを含め検討する。



観光ボランティアによる万葉の歌碑めぐり（平成21年11月15日）

### 風力発電

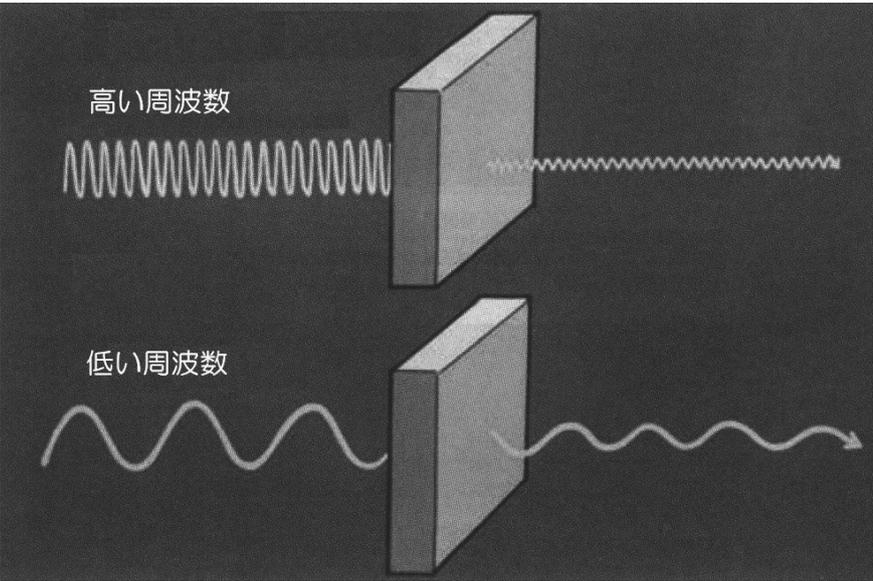
## 夜間の運転中止を

市長／苦情は認識

**問** 風車騒音で「夜間は睡眠薬を飲んでいる」などの声に応え、政府に大型風車立地指針・環境影響評価の策定を求め、夜間の運転中止を。

**答** 住民の皆さんから騒音に対する苦情があることは認識。政府が平成21～22年にかけて全国5カ所で騒音と低周波音に関して実態調査をする予定。事業者に対して住民の方々からの苦情を速やかに伝え、適切に対応されるようにお願いする。

**問** 旧跡市中学校を地域住民の気持ちに寄り添い誠実に対応し、身近でもっと自由に使えるように充実した宅老所などに改修を。



同じ材料では高い周波数ほど音が透過しにくい

の統合時の約束は、スクールバスの運行は地元との協議によって決定すること。跡市小学

校の存続については将来にわたり、地元の方々が了解しないかぎり廃止又は統合はしない。これらが約束であり、改修の考えはない。



森川佳英

## 新政権への対応は

市長／市民利益を優先

### 政権交代



川崎泰孝

**問** 前政権との違いをアピールし、マニフェストの実現に腐心する新政権への要望、陳情活動の状況と今後の対応は。

**答** 政権交代後、早速に本市の実情や県下共通の課題につき要望、陳情を行った。その間、省庁への直接陳情は認めない民主党ルールが



新市建設計画の中間報告（地域審議会：平成21年11月27日）

示され、これに従うが省庁へも行く、両方を精査し改革されたいと訴え、筆頭幹事長の理解を得たので、市民の利益を優先し、今後自身を挺して行動する。

**問** 新市建設計画の間、間総括の概要と残事業の見直し、特に副次拠点整備については教育委員会事務局移転を前に検討を。

**答** 計画83事業中、今年度末で完了15、他事業統合等7、継続中53で実施率は90・4%。合併特例債限度額77億6千万円の内、発行額は61・5%の47億7160万円となる。残る8事業は平成26年度末を目途とし、副次拠点整備は検討中の組織体制のあり方で議論する。

### 人口問題

## 人口減少対策は

市長／各種事業の展開

**問** 今後を見据え、本市が存続していくため、現在行っている人口減少対策は。

**答** 新市建設計画の基本理念「元氣・勇気・感動ごうつく江の川が育むイキイキ協働体」と小さくてもきらりと

いる空き家活用事業や東京で石見定住フェアを開催。企業誘致のPRの結果、4月に小笠原建築設計事務所、6月にドクターリセラのコールセンターの開設があった。

また、子育て支援も積極的に展開している。

光るまちをめざし、教育力、人間力、文化力を高め、その結果、高齢者も若者もあらゆるものがぎぎぎを深め、協働して創り上げていく地域力のあるまちが理想と考える。



河野正行

### 林業振興

## 森林の再生対策は

市長／地元産材の活用

**問** 本市の森林率は79%。森林放置による荒廃が深刻化している。水資源涵養、温暖化防止等の機能が低下している。森林の再生対策は。

**答** 森林施業の集約化、木材製作団地化を推進し、道路網整備等集中的な整備事業で効率化を図る。地元産の木材利用により、伐採、利用、植栽、保育という森林循環を目指す。林業の担い手確保、雇用の支援を行う。水と緑の森づくり税事業の活用を推進する。



木質チップ等生産に多忙な市内事業所



田中直文

また、子育て支援も積極的に展開している。



東京の大手町で行われた石見定住フェア（平成21年11月22日）

**問** 桜江中学校の校舎は老朽化が著しく、生徒の安全確保と教育環境の改善が必要だ。大規模改修を計画していたが早急な対応を。

**答** 体育館については耐震補強工事及びフロアー、またバリアフリー等配慮した改修工事は本年完了した。校舎西棟の昇降階段の改修工事、トイレの改修

は今年度実施する。その他の改修箇所は緊急度を勘案し順次改修する。校舎西棟は耐震補強工事の必要がなくなった。

**問** 農林水産物直売所の役割のひとつでもある、耕作放棄地や遊休農地の防止策の取り組み状況は。

**答** 放棄地を含めた、ほ場整備など基盤整備の推進やイノシシ等の緩衝帯設置を目的に牛を放牧し、耕作放棄地の復元を推進する。さらに平成21年8月より対策協議会を立ち上



森脇悦朗

## 農林振興

## 耕作放棄地対策は

市長／基盤整備の推進



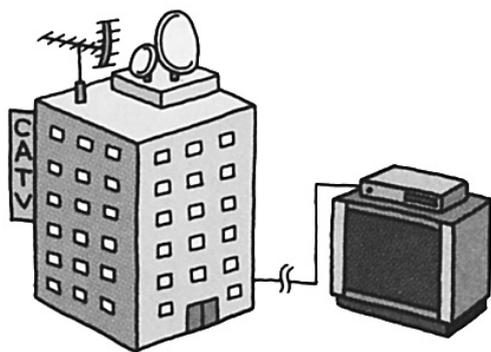
牛の放牧による耕作放棄地復元事業（跡市地区）

げ、乗用型草刈機の借り入れによる作業の省力化や、補助事業の導入により解消に取り組んでいる。

**問** 現在行っている有害鳥獣対策は対処療法。鳥獣が里に下りなくてもいいように森林再生の施策展開を。

**答** 森林を再生する取り組みとして水と緑の森づくり事業を活用し、36年生以上の荒廃した森林の再生や伐採跡地への広葉樹の植栽等を行っている森林所有者に、再生や保全の必要性を十分理解してもらい推進する。

## ケーブルテレビで視聴する



＝地上デジタル放送対応＝

2011年に完全移行予定の地上デジタル放送サービスにも対応しています。

現在、当地域で放送されている地上デジタル放送（NHK総合、NHK教育、日本海テレビ、山陰放送、山陰中央テレビ）は、地上デジタル対応の受信機器でケーブルテレビでもお楽しみいただけます。

（石見ケーブルテレビジョンホームページより）

## CATV

## 地域情報の発信を

市長／費用対効果で検討

**問** CATVによる市民が求める地域情報を発信するシステムの導入を。

**答** CATVは平成21年度事業で市内全域のエリア拡張工事が終了予定。保健、医療、福祉、ショッピング、防災情報が求められ、住民ニーズや費用対効果

**問** 財政ひっ迫の今、出来ることから実行すべき。各種団体からの礼状は廃止を。

**答** 礼状については、それぞれの団体が今まで培ってきた風土とし

て、礼には礼を尽すということでそれぞれの事情があるので、一律に市や関連団体も含めて礼状の廃止をお願いするという性質のものではなく、礼状の廃止は個々の判断に任せたい。



山中愛三

### 地方分権

## 行革大綱の総括を

市長／内容検討し策定

**問** 地方分権改革推進のためには、第4次行財政改革大綱実施計画の総括の中から第5次の計画策定を。

**答** 財政効果については平成16年度の決算を基本に各年度の効果額を積算している。消防団については女性消防分団員20名が各分団に加入し、欠員は44名で目標達成に向け動き出している。幼保一元化も議論している。各項目の内容を検討し、第5次の実施計画を策定する。

**問** ワンストップサービスへの対応は。

**答** 昨年から緊急経営雇用安定対策を実施している。雇用や生活について総合窓口案内を設置している。県内ハ

ローワークでのワンス  
ストップサービスデーに  
は、要請があれば積極

的に協力していく。社  
会福祉課より浜田、川  
本のハローワークへ職  
員を派遣する。



山本 誉



定数の見直しが求められる消防団（消防出初め式より）

## 子ども行政一元化を

市長／国の動向を注視

### 子ども行政



藤田 厚

**問** 子育て支援で保育関係・教育関係と2課にまたがり縦割りの弊害が指摘されている。妊産婦から思春期までの行政一元化を図る考えは。

**答** 子ども行政一元化は、母子健康手帳が発行されてから青少年期に至る情報の一元化や、窓口が一本化され市民に分かりやすく便



子育て支援活動（イメージ）

利になることが考えられるが、現時点では厚労省と文科省に分かれていることからむしろ難しい。子ども家庭省などの国の動向を注視したい。

**問** 幼保一元化の考えは。また障がいのある子どもに応じたきめ細やかな支援を行うためのすくすく手帳の状況と子どもカルテの導入

の考えは。

**答** 保育と教育の一体的な提供が可能になるなどのメリットがあり、認定子ども園等の検討をする。すくすく手帳は母子健康手帳と重複していることから現在発行していない。すくすく手帳に代わるものを相談支援チーム会議において検討を進めている。

**問** 昨年よりさらに厳しい雇用情勢にある。年々先細りしていく地域経済の中で、市民は将来に明るい展望を見いだせない。今後の市政運営は。

**答** 我がふるさと江津、好きと言えるまち、誇りの持てるふるさとを目指し、市民・企業・行政が一体となった市

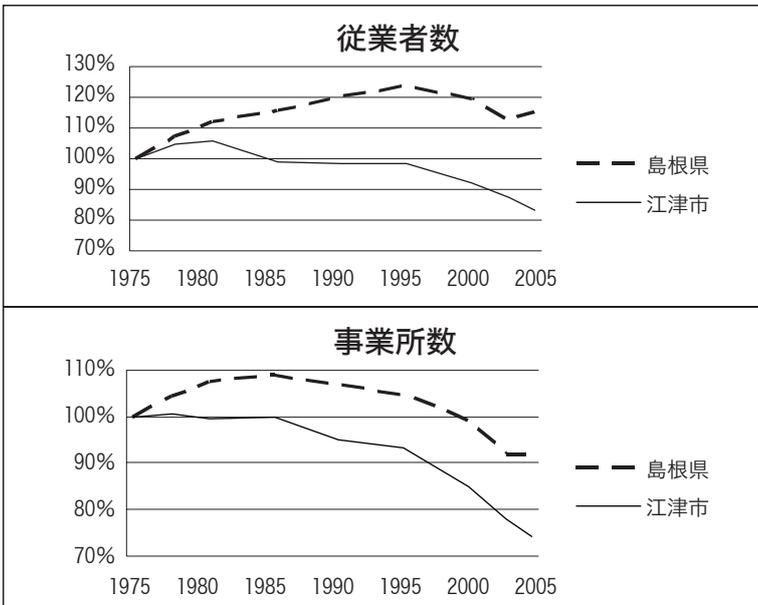


山根兼三郎

**地域経済**

**今後の市政運営は**

市長／身の丈の市政



※ 1975年を100とした場合の推移 (1975～2006)  
【資料：事業所・企業統計調査 (総務省統計局)】

民総ぐるみで一生懸命に取組んできたおかげで今日がある。今後も自主自立した基礎的自治体を目指していく。そのためには財政破綻することの無いように、本市の身の丈に合った市政を展開していく。

**問** 地元のことは自分たちで守り継承していく地域力を育てていく

ことは重要。市内業者を大切にしていきたい。では。

**答** 市内活性化のためには、市内の業者に請け負っていただくことを常々基本にしているが、法律や制度に基づいて公平公正厳格にしていくことも必要。

※他に「江津斎場」の指定管理者について質問しました。

**問** 太陽光発電所が工業団地に建設されれば有効利用が図られ、雇用創出となる。行政主体の事業化は考えていない。民間企業等が進出されれば可能な限り支援する。水道電気事業は可能だが企業としての採算性は厳しい。地球温暖化問題の解決には自然エネルギーによる太陽光発電は有効と考える。

**答** 太陽光発電所が工業団地に建設されれば有効利用が図られ、雇用創出となる。行政主体の事業化は考えていない。民間企業等が進出されれば可能な限り支援する。水道電気事業は可能だが企業としての採算性は厳しい。地球温暖化問題の解決には自然エネルギーによる太陽光発電は有効と考える。

**新エネルギー**

**太陽光発電所の設置を**

市長／民間進出は支援

**問** 太陽は無限で無料。江津工業団地は立地条件も最高、事業運営で若者の雇用定住を図り、経済発展となる太陽光発電所を設置し、本市での水道電気事業化を。



大規模電力供給用太陽光発電実証研究施設 (山梨県北杜市)

道、高速道路、産業道路、シックセンター等を総合的に検討し進展を。

**答** 都市計画行政として都市計画区域内の市民が安心して居住できる整備を行う。事業導入可能な基礎調査を完了し、基本計画案の策定を住民方々に説明した。

当時、総事業費等が大きく住民、行政負担が多いため事業計画の作成に至らず、現在でも計画自体は成立しており、今後も一緒に検討する。



茅島 昇

県の福祉医療費助成制度の定率（応益）負担を廃止・撤回し定額負担に戻すことを求める意見書の提出について（請願）

紹介議員／長原富夫

＝内容＝

島根県の福祉医療費助成制度が2005年10月に定額負担から定率負担に改正されたことについて、定率負担制度を廃止して定額負担制度に戻すことを求める意見書を島根県に提出してほしい。

<賛成意見>

森川 改悪後「どんな病気でも、医療費のことは心配しない」で病院等にかかることができなくなっている。日本国憲法では国は社会福祉・保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならないとしている。

このことから元の定額負担に戻すことは政治の役割と考え賛成。

<反対意見>

門 県議会でも溝口知事が「今後の国の医療制度のあり方を見極めて検討したい」の答弁があり、江津市でも負担軽減事業の実施により福祉の充実を図っている。今後の国の新制度に向けての動向等に注視すべきである。

不採択（賛成少数）

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の提出について（陳情）

＝内容＝

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分は、多くの市町村で平成22年度末に交付期限を迎えますが、このことについて交付期間の延長と交付条件の改善等を求める意見書を政府等に提出してほしい。

<反対意見>

なし

採 択（賛成全員）

# 請願と陳情

後期高齢者医療制度を廃止し高齢者が安心できる医療制度創設の意見書の提出について（請願）

紹介議員／長原富夫

＝内容＝

後期高齢者医療制度を廃止し、高齢者が安心できる医療制度を創設するよう求める意見書を国に提出してほしい。

<賛成意見>

長原 75歳以上の高齢者・健康診査受診率が急落している。これは実施義務から努力義務に後退したため。健康診断まで改悪したこの制度の害悪実態は明らか。

新政権の選挙公約でもあり、廃止するのが国民の要求であると考え賛成。

<反対意見>

藤田利 保険料の軽減など、さまざまな制度改正がなされ、既に充実、安定した制度として皆さんからも充分受け入れられている。新政権では廃止の意向があり、今後の動向を見極めるべきである。

不採択（賛成少数）

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出について（陳情）

＝内容＝

現存する多重債務者が早期に救済されるように平成18年12月に改正された貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を国に提出してほしい。

<反対意見>

なし

採 択（賛成全員）

### 公共工事における電気設備工事の分離発注について（陳情）

#### =内容=

公共工事における電気設備工事等の分離発注をしてほしい。

#### <反対意見>

なし

**採 択（賛成全員）**

### 国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書の提出について（陳情）

#### =内容=

国民健康保険料の国庫負担が1984年以降「かかった医療費の45%」から「保険給付費の50%」になり、さらに市町村国民健康保険の事務負担金の国庫補助が廃止になったことについて、国庫負担を見直し、増額するよう求める意見書を国へ提出してほしい。

#### <賛成意見>

川上 医療費の国庫負担の削減、事務負担金の廃止などで本市・国民健康保険制度の現状は財政的にも非常に厳しくなっている。国庫負担を元に戻し、増額を求めることは国保財政安定のためには当然の要求であり賛成。

#### <反対意見>

石橋 国保運営は増え続ける医療費や収納率の低下などから経営が年々厳しくなっている。本市や全国市長会でも国に要望をしています。国の新制度に向けての動向に注視すべきである。

**不採択（賛成少数）**

### 日米間におけるFTA（自由貿易協定）に関する意見書の提出について（陳情）

**継続審査**

### 新型インフルエンザワクチン接種の緊急対応について（陳情）

#### =内容=

本市の独自助成対象の更なる拡充と希望者全員のワクチン確保を国に要望してほしい。

#### <賛成意見>

川上 本市がいち早く接種費用を無料化したことは評価する。1歳未満の両親、小学生から高校生、65歳以上の高齢者など本市独自の更なる助成と国への対策強化を要請することは当然であり賛成。

#### <反対意見>

茅島 すべての国民へのワクチン接種の見通しが立ったことから、費用助成の拡大と国への要望は必要ない。

**不採択（賛成少数）**

### 地球温暖化をくいとめる国際的な責任を果たすよう政府に強く求める意見書の提出について（陳情）

#### =内容=

温室効果ガス削減の具体化と実行に向け、政府に対して国際的な責任を果たすように求める意見書を提出してほしい。

#### <賛成意見>

森川 国際公約である温室効果ガス排出量25%削減を、全体の8割を占める産業界に対して新政権が責任を果たすために具体化を求めることは当然であり賛成。

#### <反対意見>

盆子原 国、政府でも具体的に検討中であり動向を見極めるべきであり、時期尚早と考え意見書を提出すべきではない。

**不採択（賛成少数）**

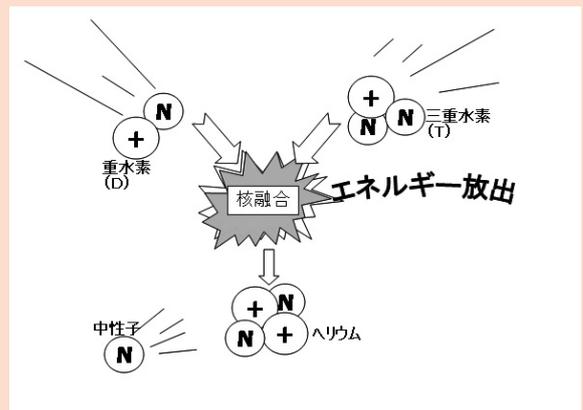
# ～太陽のエネルギーを地上に実現しよう!～

## 『核融合開発講演会 — 江津市議会主催』

私達市議会は議員の資質の向上を図るため勉強会を繰り返し、議会改革を目指して来ました。今回は地球環境を考えるエネルギー問題を取り上げ、究極のエネルギーといわれる太陽のエネルギーを地上に実現するための「プラズマ核融合」について議員研修を兼ねた講演会を開催いたしました。講師に核融合科学研究所教授でフェロー（特別研究員）の世界的権威である 須藤 滋先生をお招きしました。当日会場には、江津工業高等学校及び石見智翠館高等学校の生徒の皆さんを初め、総勢200名近い市民の皆さんにお越しいただき盛会に開催でき、大変喜んでます。

さて、『核融合て何なのでしょう?』それは太陽のエネルギーそのものが核融合なのです。水素原子同士が結びつき（融合し）、ヘリウム原子（ヘリウムは完全無害です）になる時出るエネルギーで、水素1gで石油8トン分のエネルギーが出せます。その水素（重水素）は海水の中に無尽蔵にあります。現在、全世界での石油埋蔵量は富士山の体積の7分の1しか残ってなく、後40年くらいしか持ちません。次世代のエネルギー開発が急がれます。

海のある江津で、この様な開発がなされたら人類が救えるかもしれません。そんな思いで開いた講演会でした。（土井正人）



＜核融合のイメージ図＞

### お知らせ

○請願・陳情の受付  
について

請願書および陳情書の受付は、本会議初日の8日前の午前中までです。

〔例〕

3月定例会市議会で、本会議初日が2月26日の場合

『2月18日の午前中まで』となります。

それを過ぎますと、次定例会市議会（6月定例会市議会）に付託・審議されることとなります。

### お詫びと訂正

前回の議会だよりにて、一部誤りがありましたので、次の通り訂正しお詫び申し上げます。

◆13頁「発行100号記念」での竹下氏からの寄稿文中

【誤】次長浅野覺氏  
【正】次長浅田覺氏

### 編集後記

昨年12月の議会では議員提出議案7件の意見書を国に提出し、その中で国が直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求めています。新政権でも地方主権の確立を課題としています。

▼地方議会が市民に身近な政治であるとともに、これからは国とも対等に地方の声をあげていくようにしていかないとはいけません。これまで以上に地方議会の力量を向上していくことは大切だと思います。  
(山根兼三郎)

### 編集・発行責任者

議長 福原 昭平

### 議会広報・情報公開対策特別委員会

- 委員長 森脇 悦朗
- 副委員長 山根兼三郎
- 委員 島田 修二
- 委員 森川 佳英
- 委員 河野 正行
- 委員 藤田 厚
- 委員 田中 直文
- 委員 土井 正人